ごみリサイクルの先進自治体に学ぶ

さらなるごみリサイクルを進めるために

東京多摩地域は、ごみ減量・リサイクルの優等生といわれながら、総ごみの**3/4を焼却**しています。

ごみの焼却は、地球温暖化の原因となるCO2を排出する一方、資源としての活用を絶ってしまいます。脱焼却に向けて、焼却ごみの削減効果の大きい、リサイクルをさらに進める必要があります。

多摩地域6市の実施した詳細なごみ組成調査によると、**可燃ごみには**6市平均で、容器包装プラスチック、雑紙、古布などの資源物が**22%**、生ごみ、紙おむつといった資源化可能物が**43%**含まれています。また、**不燃ごみでは**、製品プラスチック、金属類、小型家電などの資源物が**54%**、陶磁器、ガラス類、靴・かばん・ベルト・ぬいぐるみといった**資源化可能物が25%**を占めています。資源化可能物としては、それ以外に、組成調査では検出されない廃食用油があります。

さらなるリサイクルを進めるには、**資源物の分別排出**の徹底とともに、**資源化可能物の分別収集・資源化**に積極的に取り組んでいく必要があります。

そこで、今回のセミナーでは、さらなるリサイクルを目指すきっかけとなるように、リサイクルの取り組みでは、多摩地域自治体で**上位**であると同時に、**全国の人口10万人以上50万人未満の自治体でもトップ10**に入っている、**小金井市、国分寺市、西東京市**の3市を講師としてお呼びして、リサイクルの基本方針や取り組み状況、今後の計画などを紹介していただきました。

会場がいっぱいになるほどの参加者を得て、最後の市民ごみ大学セミナーに花を添えていただきました。長きにわたるご支援、ありがとうございました。

【参考】 3市のごみ減量・リサイクルの取り組み一覧

		小金井市	国分寺市	西東京市
ごみ処理手数料	可燃・不燃ごみ（円/ℓ）	2.0	2.0	1.5
	資源プラスチック（円/ℓ）	2.0	1.0	0.5
	事業系持込ごみ（円/kg）	42	42	38
資源物分別収集状況（一般資源物以外）	製品プラスチック	戸別収集	戸別収集	収集なし
	金属類	戸別収集	拠点収集	戸別収集
	小型家電	宅配便回収	拠点収集	戸別収集
	剪定枝	戸別収集	戸別収集	戸別収集
	生ごみ	戸別収集・拠点収集 ☆	拠点収集・集積所収集	戸別収集
	廃食用油	収集なし	拠点収集	戸別収集
	陶磁器	収集なし	拠点収集	収集なし
	靴・かばん・ベルト・ぬいぐるみ	拠点収集	拠点収集	収集なし
	難再生古紙	拠点収集	収集なし	収集なし
取り組みの成果指標	Ⅰ人1日当たり総ごみ量（g/人日）（集団回収を除く）	②569.3	③575.3	⑥586.8
	総資源化率（%）（集団回収を含む）	②47.2	①49.2	④40.7
	総ごみ焼却率（%）（集団回収を除く）	①54.0	②61.2	④69.0

※ 取り組みの成果指標は2024年度実績。
〇内の数字は多摩地域におけるランキング。

☆ モデル事業実施段階

小金井市

「循環型都市 ごみゼロタウン小金井へ」

環境部ごみ対策課長
今井 哲也 さん

小金井市の清掃関連施設について

＊ ごみ処理非常事態宣言

小金井市の可燃ごみを焼却処理してきた二枚橋焼却施設が老朽化によって2007年3月末で操業を停止して以降、広域支援により多摩地域の自治体及び一部の事務組合に可燃ごみの処理をお願いしてまいりました。

閉鎖前年の 2006 年に「ごみ非常事態宣言」を宣言し、全市をあげて徹底した可燃ごみの減量に向けて動き出しました。当時ご協力いただいたみなさまには、この場を借りて御礼を申し上げます。

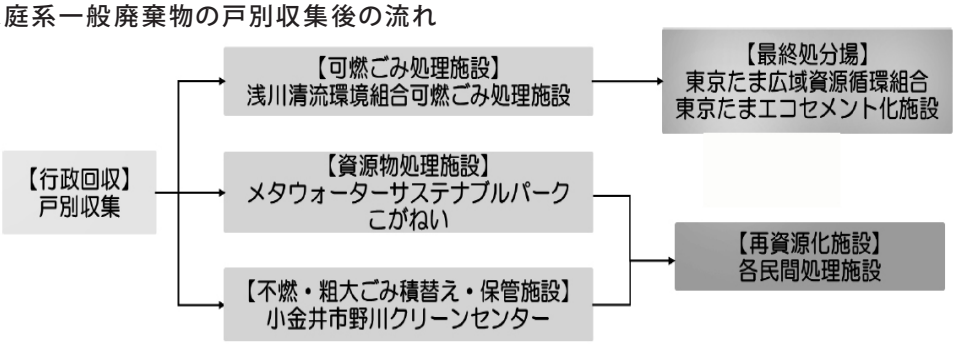
＊ 3つの新しい清掃関連施設

2020 年 4 月からは、日野市・国分寺とともに設立した「浅川清流環境組合」の可燃ごみ処理施設で共同処理を開始しました。

一方で、不燃ごみ・粗大ごみ・資源物の処理については、2018 年 3 月に策定した小金井市清掃関連施設整備基本計画に基づく施設整備を進め、2022 年年 8 月に不燃・粗大ごみの積替保管施設として「野川クリーンセンター」が完成しました。そして、今年 2025 年 3 月には、プラスチックごみ・ペットボトル・空き缶・びん等の資源物処理施設である「メタウォーターサステナブルパーク小金井」が稼働し、市内における循環型社会形成に資する施設の再配置を完了しています。

その上で、いま、小金井市が掲げる理念は「循環都市ごみゼロタウ小金井～ごみを出さないライフスタイルへ」であります。3Rの中でもリデュース、発生抑制が最も重要であることから、ごみを出さないライフスタイルを市民のみなさまの日常生活の中に定着させたい、という思いを込めたものとなっています。

家庭系一般廃棄物の戸別収集後の流れ



発生抑制につながる取り組み

＊ 食品ロス削減プロジェクト「小金井カメすけ」

「小金井カメすけ」は、㈱ジープレイスが開発、管理、運営を行っている食品ロス削減マッチングサービスをベースに、小金井市で展開している食品ロス削減を狙うサービスです。

食品ロスになってしまうはずだった食品を割引して売る店舗をアプリで紹介することで、市民は安価で食品を購入できます。そして市は食品廃棄物処理費用が削減できるという、3者のニーズに応える仕組みです。

利用実績ですが、2023 年度は利用店舗数が 10 店舗、ユーザー登録数が 726 人、食品ロス削減量 1 万 1020 g だったところ、翌 2024 年度には利用店舗数 13 店舗に増えまして、登録ユーザー数は 1131 人、食品ロス削減量は 2 万 6015 gとなり、徐々に成果を伸ばしてきています。

＊ リユースを促す「ゆづる輪」

「ゆづる輪」は、野川クリーンセンターへ搬入した粗大ごみの中から、再生可能な家具などを選び、補修した上で市と協定を締結した地域情報サイト「ジモティ」に出品し、市民のみなさまに無償で引き渡すリユース事業です。

使えるものを次の人へ譲り、リユースの輪を広げていこうという思いを込めてゆづる輪とネーミングしました。

2022 年 10 月から開始した取り組みですが、2024 年度末までで 537 品を出品し、そのうち引き渡しが成立したのは 519 品、総重量 4743.1 キロ、成約率が 96.6 パーセントとなっています。

オンライン限定の取り扱いで、展示や保管スペースを要しないで運用している形態としては、なかなか成果を上げているのではないかなと認識しています。

＊ マイボトル利用促進

マイボトルの利用促進にはステンレス製ボトルの

利用が欠かせませんが、古くなったステンレス製ボトルを回収する取り組みを行っています。

再生ステンレス材を新たな製品とするなどの取り組みを進めるタイガー魔法瓶株式会社が展開する、使用済みステンレス製ボトルの回収拠点を市庁舎内に設置しています。

この他、ウォータースタンド㈱（給水機のレンタル事業）と協定を締結し、市役所第 2 庁舎をはじめとした市内公共施設 13 か所に、マイボトル専用給水器を設置しています。

＊ 引っ越しや遺品整理で人気の「おいくら」

不用品をごみとして捨てる前に、この「おいくら」というサービス（㈱マーケットエンタープライズ）を利用することを推奨しています。

不要となった家具や家電等を売りたい方が、パソコンやスマートフォンなどから「おいくら」に査定を依頼すると、全国の加盟店舗から無料で複数の見積もりを受けることができ、価格や買い取りのスケジュール、買い取り方法などを比較し、売却することができる仕組みです。

本市の利用状況をみると、遺品整理のようにまとめて整理が必要な時に一括で買い取り査定を依頼できるのが人気だということです。

リサイクルの新しい取り組み

＊ セブン - イレブンでペットボトル回収

2018 年度に㈱セブン - イレブン・ジャパンと地域活性化包括連携協定を締結し、市内の店舗 19 店舗中 13 店舗でペットボトルを回収する事業を開始しました。

回収されたペットボトルはリサイクルされ、新たなペットボトルに生まれ変わり、セブンイレブンの店頭に並ぶという、水平リサイクルを模したものとなっています。

以前より、市の公共施設など 8 カ所でもペットボトルの拠点回収を実施していましたが、セブンイレブンに回収機が置かれることで 24 時間いつでも投入できるようになりました。

＊ 生ごみ資源化モデル事業スタート！

2025 年度から開始した、家庭から排出される生ごみの資源化モデル事業を紹介させていただきます。

この事業は、一般家庭から排出される生ごみを堆肥化施設に搬入し、堆肥化処理を行うものになります。

可燃ごみの約 40%に当たる生ごみの減量を図るため、今年度からモデル事業として戸別回収と拠点回収を小規模ながら開始したところです。

生ごみ資源化については、分別の習熟度や習慣づけというハードルがあるかなと考え、戸別回収の参加募集では、これまで「市内の小中学校に設置されていた生ごみ処理機へ生ごみを投入する」という事業にご尽力をいただいた市民ボランティアのみなさんを中心にお声がけさせていただきました。戸建住宅にお住まいの方 81 世帯を対象に、まずは開始させていただいています。

参加者のみなさまには、保管容器としての抗酸化バケツと投入にあたって禁忌品が分かる早見表を合わせて配布し、毎週木曜日、戸別回収に伺わせていただいています。現在までのところ、大きな問題はなく実施できている状況です。

また、さらに関心の高い方や集合住宅にお住まいの方でもご参加いただけるよう、野川クリーンセンターとメタウォーターサステナブルパーク小金井の 2 施設でも、木曜日の午前 9 時から 10 時までの 1 時間という若干短い時間帯ではありますが、拠点回収をしています。

モデル事業の参加者からは多くの継続を求める声が届いていますので、今後少しでも改善、拡大していけるよう努めてまいりたいと考えています。

周知啓発ツール「インスタグラム」の利用

これまでごみ対策課からの情報発信は、市報やチラシといった紙媒体で行ってきましたが、本市への転入が多い 20 代、30 代の市民のみなさんには情報が届きづらいように感じていましたので、最近人気が高まっております instagram に注目し、ごみ対策課としてアカウントを開設し、リール動画という 15 秒ぐらいの短い動画を中心とした情報発信を行っています。

その中には最近では 4 万回再生された動画もありまして、かなりの手応えを感じている状況です。

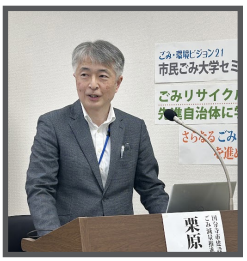
更新作業は少々苦しいところではありますけども、情報発信をがんばってまいりますので、みなさまもお手元の資料の 2 次元コードからアクセスいただき、さらには気に入ってもらえたらフォローをしていただけると嬉しいです。

まとめ ≡ ごみ・環境ビジョン 21 運営委員　井上真紀子

国分寺市

建設環境部
ごみ減量推進課長
栗原 洋 さん

「国分寺市の廃棄物資源化の取り組み」



生ごみたい肥化事業

＊ 事業を始めたきっかけ

2013 年 6 月に、ごみ減量効果の大きい指定有料袋による有料化を実施しました。それをきっかけに、もやせるごみの約半分を占める生ごみを減らすため、2014 年 3 月に清掃センターを生ごみの収集拠点とした生ごみたい肥化事業を開始しました。

指定収集袋の種類（1袋10枚入り）	もやせるごみ用（黄色）	もやせないごみ用（緑色）	資源プラスチック用（オレンジ色）
ミニ袋（3ℓ相当）（たて35cm×よこ18cm）	50円		
S袋（5ℓ相当）（たて42cm×よこ18cm）	100円	100円	50円
M袋（10ℓ相当）（たて50cm×よこ28cm）	200円	200円	100円
L袋（20ℓ相当）（たて60cm×よこ33cm）	400円	400円	200円
LL袋（40ℓ相当）（たて75cm×よこ45cm）	800円	800円	400円

＊ 事業実施の背景

指定収集袋による有料化を実施するに当たっては、もやせるごみを減らすことにより、指定収集袋のサイズを一段小さくすることを検討してきました。

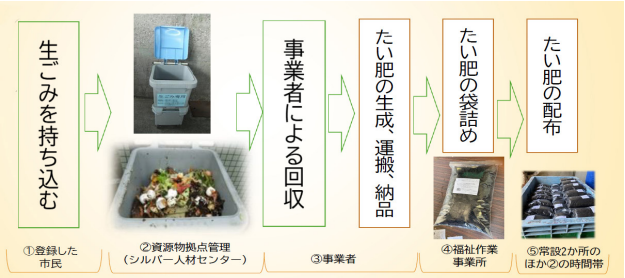
また、2020 年 4 月より、日野市、国分寺市、小金井市の3市は、可燃ごみの処理について、日野市にある浅川清流環境組合で共同処理しており、周辺住民への影響に配慮し、もやせるごみの減量に積極的に取り組んでいるところです。

＊ 拠点収集

生ごみたい肥化事業では、清掃センター、小学校、公民館等 7 ヵ所を収集拠点として生ごみの拠点収集をしています。各拠点に収集ボックスを設置し、週に 2 回もやせるごみの日に収集しています。利用者は登録が必要。

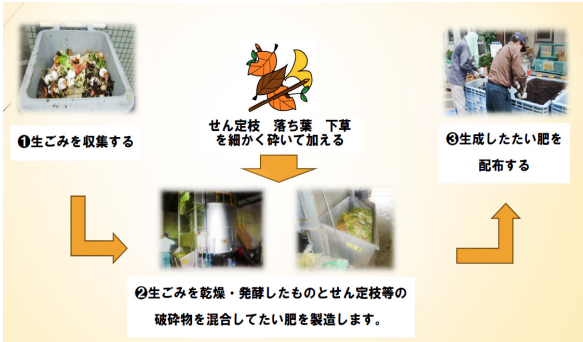
＊ 事業の流れ

生ごみたい肥化事業は、次のような流れで実施しています。



＊ たい肥の作り方

たい肥は、民間たい肥化施設で生ごみにせん定枝・落ち葉・下草を加えて作っています。



＊ 生ごみ収集の関連事業

①生ごみ集積所収集事業

6 世帯以上の団体グループが対象。週に 2 回もやせるごみの日に、市内 12 ヵ所の集積所に設置された収集用ボックスに生ごみを投入し、事業者が中身の生ごみを収集しています。

②学校給食残渣の収集

市内の小学校全 10 校と公立保育園 1 園の給食残渣を収集し、たい肥にしています。

③せん定枝・落ち葉・下草の戸別収集

2 週に 1 回収集し、一部をたい肥の生成に使用。

＊ 事業の生ごみ収集量・概算費用等（2024 年度）

生ごみ収集量は約 173 t、その収集処理費用は約 2,240 万円で、1t あたり約 12.9 万円となっています。

	概算費用	委託先
生ごみ拠点収集量　約 53 t		
収集処理運搬委託料	1,000 万円	事業者
資源物管理委託料	280 万円	シルバー人材センター
生ごみ集積所収集量　約 22 t	（生ごみ拠点収集に含む）	
学校給食残渣収集量　約 98 t		
収集処理運搬委託料	730 万円	事業者
せん定枝等収集量　約 475 t		
収集処理委託料	1,700 万円	事業者
たい肥の袋詰め作業		
資源物整理作業業務委託	120 万円	福祉団体
生ごみたい肥生成量　約 32 t	110 万円	事業者
合計　生ごみ収集量 約 173 t たい肥生成量　約 32 t	総額 3,940 万円	

＊ 事業の効果

・もやせるごみの減量
・生ごみのたい肥化による活用
・リサイクル意識（当事者意識）の向上

＊ 今後の課題等

・市民ニーズの把握
休日の収集や通勤時に排出できる拠点の設置など。
・集積所設置における課題
臭い防止や集積所の管理など。
・事業拡大に必要な財源の確保
事業拡大には、生ごみの収集処理、たい肥の袋詰めなどの費用がかかる。
・一般市民に対するPR
ごみ減量・リサイクルの必要性やささやかな行動でもごみ減量につながることを訴える。

＊ 生ごみ処理機器の普及促進

生ごみ処理機器を利用すれば、家庭でも生ごみの減量やたい肥化を実行できることから、生ごみ処理機器の普及を促進するため、生ごみ処理機購入費の助成を行っています。助成金額は購入費の 2/3 で、30,000 円を上限としています。

助成金の交付件数と交付金額は、2023 年度が 136 件 3,255,000 円、2024 年度が 227 件 5,923,900 円となっています。

なお、生ごみの減量に利用されている乾燥式生ごみ処理機の生成物については、月に 1 回戸別収集を行っています（約 160 件 / 月）。

一方、生ごみ処理機器の普及を促進するために、展示説明会などによる普及啓発を行っています。

有価物地域回収事業

＊ 集団回収とは

集団回収とは、有価物地域回収事業の通称です。営利を目的としない自治会、子供会、老人会等で 20 世帯以上の世帯が市に回収団体として登録をし、紙類・衣類等の資源物を集め、市の登録業者に引き取ってもらうことで、資源物回収量に応じて奨励金の交付を受けることができる事業です。

＊ 集団回収の奨励

集団回収は、市民のリサイクルに対する意識を高め、リサイクルを促進する一方、市の収集処理費用を削減できることから、集団回収を奨励しています。

当市は集団回収に力を入れており、1人 1日当たり集団回収量が 59.2 g / 人日、総資源化率が 49.2%で、共に多摩地域で 1 位となっています。

＊ 奨励金の対象と目的

奨励金を交付する対象と目的については、「国分寺市有価物地域回収事業実施要綱」で、次のように定めています。

＜対象＞
・有価物地域回収事業を行う団体の登録をしたもの（登録団体）
・有価物地域回収業者の登録をしたもの（登録業者）

＜目的＞
廃棄物の減量並びに資源の再利用及び有効活用を図り、もって廃棄物に対する市民の意識を高めることを目的とする。

＊ 有価物の種類（回収品目）及び奨励金の単価

集団回収で回収している有価物は、紙類、紙パック、カン、ビン類、布類です。

回収団体に対する奨励金の単価は、1kg につき 9 ～ 10 円としています。

なお、回収業者に対する奨励金の単価は、1kg につき 4 ～ 8 円。

	回収品目	奨励金単価	回収できないもの等
紙類	新聞・雑誌 ダンボール チラシ・ボール紙	9 円/1 kgにつき	油紙 内側に銀紙等の加工があるもの
紙パック	内側が白い 牛乳パック類	10 円/1 kgにつき	内側に銀紙等の加工があるもの 茶色のパック
カン	アルミ缶 スチール缶	9 円/1 本につき	アルミ缶とスチール缶を混ぜないようにしてください。
ビン類	ビールびん 一升びん	9 円/1 本につき	薬品・化粧品のビン 割れているもの コップ等のガラス製品
	※雑びん	9 円/1 kgにつき	
布類	古着 古布	9 円/1 kgにつき	ふとん・まくら・毛布 絨毯・ぬいぐるみ

＊ 登録団体数

登録団体数は、2025 年 4 月1日現在 150 団体。その他が 107 団体を占め、そのうち 66 団体は集合住宅の管理組合。

なお、市内の自治会・町内会数は 2024 年5月現在 124 団体（そのうち休会 4 団体）、加入率は 34.6%で、自治会・町内会数も加入率も年々減少しています。

＜内訳＞

登録団体	団体数	登録団体	団体数
自治会・町内会	30	老人会	2
子供会	4	学校ＰＴＡ	5
婦人会	2	その他	107
		合計	150

＊ 有価物回収量及び奨励金交付額（2024 年度）

有価物回収量は、紙類 2,517 t、布類 220 t、カン類 63 tで、合計 2,800 t。

回収団体に対する奨励金は 24,679,263 円、回収業者に対する奨励金は 11,236,796 円で、奨励金の総額は 35,916,059 円になります。

まとめ ≡ ごみ・環境ビジョン 21運営委員　小野寺 勲

西東京市

みどり環境部
資源循環推進課長
西川 毅 さん

「ごみ減量日本１位を目指す 西東京市の取り組み」

これまでの取り組み

＊ 合併時のごみ減量・資源化状況

西東京市は、2001年（平成13年）に旧田無市と旧保谷市が合併してできた市で、人口20万6740人（2025年8月現在）です。

合併によって、まずはごみ収集ルールの統一化が必要だったため、ごみ減量施策が遅れ、多摩地域で可燃ごみの１人１日あたりのごみ量は11番目、不燃ごみは19番目、総資源化率は最下位でした。また、毎年人口増加が続き、ごみ処理経費が増大していましたが、自ら処理施設を持っておらず、他自治体の協力なしにはごみ処理ができない状況でした。

そこで、ごみ減量・資源化率向上に向けて「家庭ごみ３事業」を開始しました。

＊ 家庭ごみ３事業

①戸別収集（可燃ごみ・不燃ごみ）
2007年（H19）９月～
②戸別収集（プラスチック容器包装類）
集積所回収（金属類・廃食用油）
2007年（H19）10月～
③指定収集袋による有料化
（可燃・不燃・プラスチック容器包装類）
2008年（H20）１月～

その後の取組みとして
①小型家電の分別収集
2013年（H25）10月～
②生ごみ・一次処理物収集
2014年（H26）４月～
③戸別収集（資源物※）
2019年（R1）10月～
※ びん、缶、ペットボトル、スプレー缶、ライター、古紙、古布類、金属類、廃食用油、小型家電

＊ 現在の分別区分（大きく分けて）

現在、西東京市のごみの排出量が少なくなった一番の大きな要因は、分別区分の多さだと考えています。

大きく分けて18種類に分けています。

①可燃ごみ　②剪定枝・落ち葉・おむつ　③生ごみ
④不燃ごみ　⑤粗大ごみ　⑥有害・危険物
⑦プラスチック容器包装　⑧古紙類（雑誌）
⑨古紙類（ダンボール）　⑩古紙類（新聞）
⑪古布類　⑫小型家電　⑬廃食用油
⑭金属類　⑮びん　⑯缶　⑰ペットボトル
⑱インクカートリッジ（拠点回収）

＊ 廃食用油の回収

2007年度（H19）から始めた廃食用油の集積所回収は、当市の特徴的な取り組みだと思います。現在は月に１回、小型家電と同じ日に戸別回収をしています。

これを民間業者へ搬入して、SAF（航空燃料）、バイオディーゼル燃料、飼料、肥料、石鹸などに資源化されています。2024年度（R6）実績で資源化量38.2トン、おそらく都内でもかなり多い部類に入ると思います。

＊ 剪定枝のリサイクル

2010年度（H22）から、一定量の剪定枝や落ち葉を可燃ごみとは別に回収し、市内事業者に持ち込んでチップ化し、牛舎の敷料や牛糞堆肥にしています。

また、チップはバイオマス発電のための燃料として使用されています。資源化量は、約587.39t（R6実績）です。

＊ 生ごみ及び生ごみ一次処理物のリサイクル

2012年度（H24）から、300世帯を対象に市がバケツを貸与し、生ごみや生ごみ処理物（乾燥物など）を可燃ごみとは別に回収しています。

リサイクル事業者に持ち込んで粉砕した発泡コンクリートや剪定枝葉のチップと混ぜてリサイクル土壌として活用することで、資源化を推進しています。

できたリサイクル土壌はリサイクル事業者から無償で譲り受け、市内の小学校に資源循環、食品ロスと合わせて、環境学習の出前講座を行っています。

生ごみ資源化事業は2024年度（R6）実績で資源化量は28.93トンですが、大変人気があり、300世帯は事前申し込み制ですが、空きが出たタイミングで追加で募集をかけるとすぐに埋まります。

＊ セブンイレブンとの協定によるペットボトル店頭回収

2021年度（R3）から、セブンイレブンの店頭に設置された回収機で、ペットボトル５本で１ポイントをつけて回収し、「ボトル to ボトル」でペットボトルに再生しています。

現在は市内 34 店舗中 27 店舗で実施し、資源化量は約 37t（R6 実績）です。

＊ ごみ減量・普及啓発事業の展開

①「ざつがみバッグ」の普及

買い物でもらえた紙袋が最近は有料になり、ざつがみを入れる紙袋がなかなか手に入らないということで、古紙として出される新聞紙を使った「ざつがみバッグ」で普及啓発し、リサイクルの意識啓発を行っています。

市のホームページに作り方を掲載している他に、田無庁舎2階総合案内横、エコプラザ西東京１階に設置されている専用BOX に毎週一定セットで供給しています（お1人様 2 枚組1セット）。かなり人気で、置くとすぐなくなってしまいます。

このさつがみバッグ、写真でご覧のように、とても丁寧に作られています。障害者の就労機会の拡大・自立支援を図るため、資源循環推進課に「ごみの減量と資源化に関わる分別・仕分け作業」に取り組む職員が２名従事していて、小型家電分解分類作業や不燃ごみ仕分け処理作業などに従事する傍ら、ざつがみバッグの製作作業も行ってくれています。

②出前講座の充実

ごみの減量、資源化の推進の核となるのが、１人１人の行動変容です。

西東京市では、幼少期からの環境教育として、子どもたちが主体的に学びながら理解を深め、それぞれの家庭で、子どもたちが発信者となって実践につなげていくことを目指しています。

2024 年度は、市立保育園(10 園 /10 園)、小学校(17 校 /18 校)、計 2000 人弱を対象に、食品ロスをテーマに、ごみの減量や資源循環の大切さについての出前講座を実施をしました。

また、本日は午前中に、中学校の生徒会を主体としたごみ拾いイベントをやってまいりました。100 人ぐらいの参加をいただきました。これは初めての取り組みでしたが、多世代交流型の地域のクリーン活動ということで、１つの中学校区を中心に、地域の方々や民間企業さんと連携をして、市が支援するという企画です。

ごみを拾って町を美化することはもちろん、グループに分かれてごみを拾う中で、分別の仕方も啓発を行いました。学校に戻った後も環境学習として、ごみの減量がこれまでどのような形で行われてきたのかということを生徒さんや地域の皆さんに説明し啓発する機会として実施しました。

これからの取組み

＊ リデュースランキング全国１位をめざして

１位の日野市さんに追いつくためには、１人 1日あたり 40g 程度（R5 年度実績から）の減量が必要です。

目標値の 40g がどれくらいのものか、わかりやすく楽しく覚えてもらえるような発信の仕方も検討しているところです。

今年「令和７年７月７日」、何かすてきなことが起きそうなこの日に、組織名を「ごみ減量推進課」から「資源循環推進課」に変更しました。

本市が目指している循環型社会の構築をさらに進めるために「資源循環推進」の名前を組織名に掲げることで、市民、事業者のみなさまへ資源循環の意識付けのきっかけとしていきたいと意気込んでいるところです。

「西東京市 ECO 羅針盤」第 25 号より (H29.3.1 発行)

まとめ ≡ ごみ・環境ビジョン 21 運営委員　　江川美穂子